

見える化改革 「救急活動」 取組状況報告

令和元年9月2日
東京消防庁

見える化改革報告書 要旨(平成29年11月報告)

【分析要旨】

- 心肺停止傷病者の1か月生存率*の向上を図る。
- 傷病者に対して、いかに早く応急処置を実施し、適切な治療を受けられる病院に引き継ぐか、検討が必要

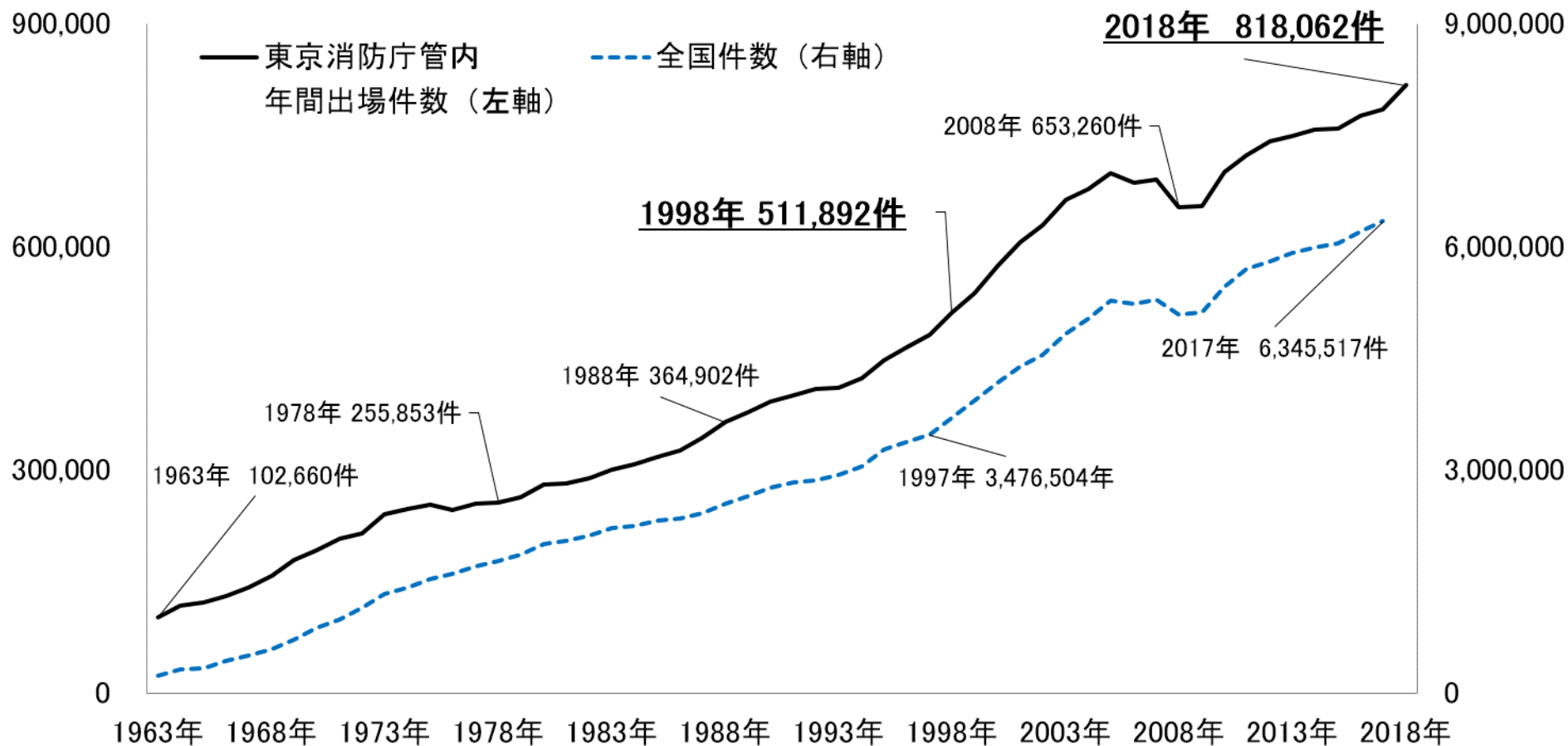
* 1か月生存率：一般市民の目撃がある心原性心肺停止傷病者数に占める1か月後生存者数の割合

【取組の方向性】

- 高齢者に重点をおいた普及啓発や更なる需要抑制策の検討
「#7119」東京消防庁救急相談センター認知率の目標60% (2022年)
- 救命講習の受講促進と口頭指導の実施体制の検討
公共の場における応急手当実施率の目標70% (2022年)
- 救急隊の増隊・機動的運用
出場からの現場到着時間の目標7分 (2020年)
- 病院や関係局との連携強化

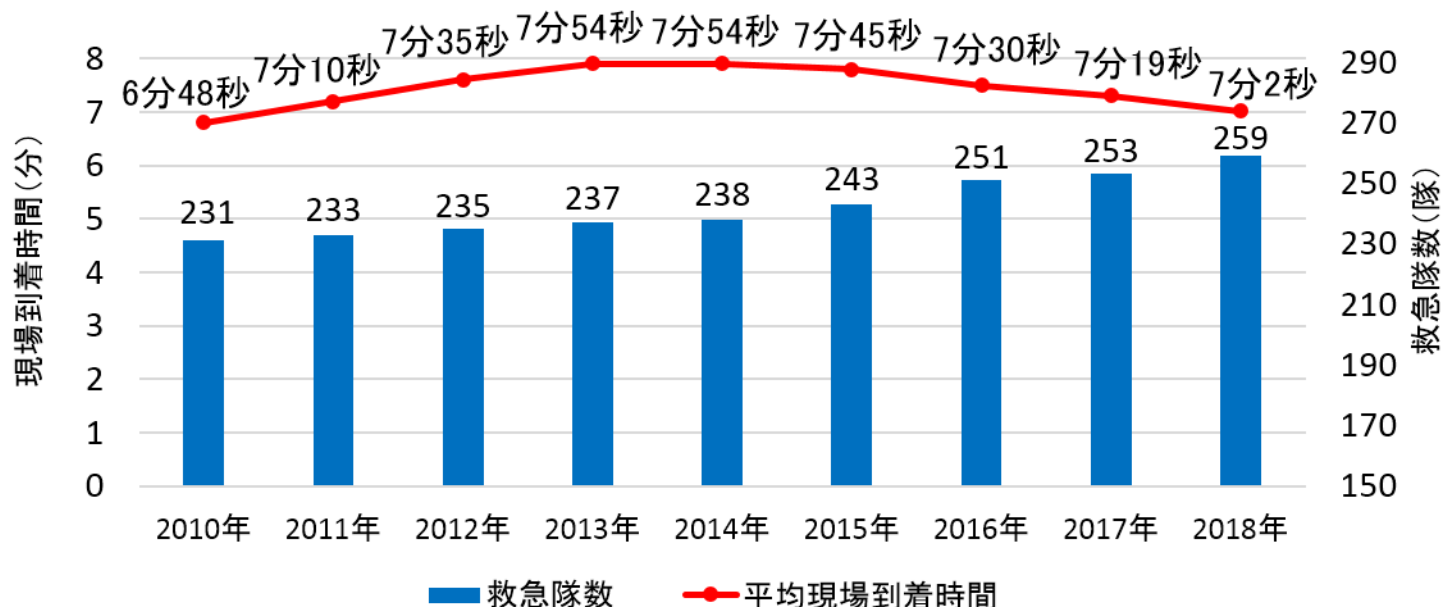
救急出場件数の推移

- 東京消防庁管内の救急出場件数 818,062件（平成30年（2018年）中）
※ 1日当たり約2,241件
- 都内の出場件数は、この20年間で約31万件増加



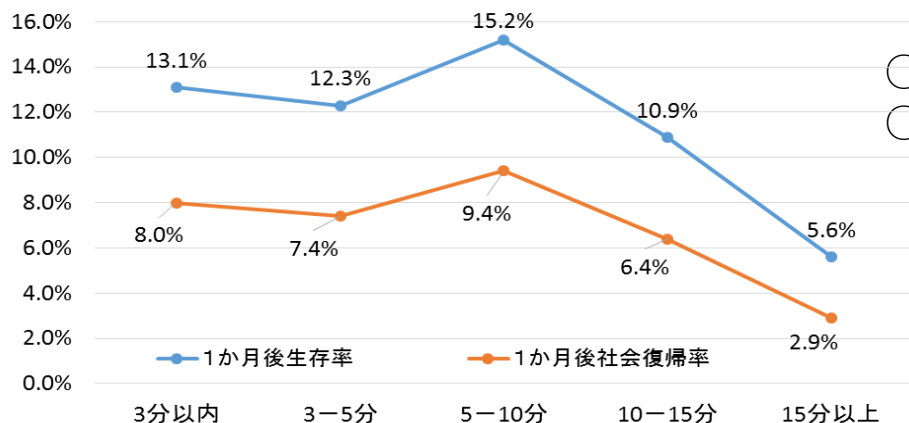
出場から現場到着時間の推移

出場から現場到着時間と救急隊の増隊の推移



【目標】
2020年までに
7分にする。

一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別生存率（平成29年（2017年））※1



- 1か月生存率は心肺停止後、10分を経過すると急激に低下
- 当庁では通報の入電から出場まで約3分を要している。※2

救急隊が7分以内に現場に到着することが必要

※1 消防庁救急・救助の現況（2018年版）
 ※2 東京消防庁救急活動データ

【主な取組】

1. 日中の救急需要が多く、現場到着に時間を要する地域において、日中の運用に特化した**デイタイム救急隊の創設**
2. 増大する救急需要に対応するための救急隊の**計画的な増隊**
3. 要請件数が多い地域、時間帯によって出場件数が増減する地域において**救急隊の機動的運用**

1. デイタイム救急隊の創設

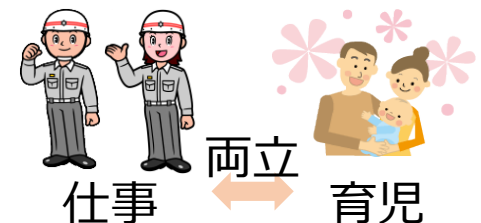
- 救急隊の現場到着時間は、夜間と比較し、日中は長い傾向にある。
- 育児休業期間終了後等の救急資格を保有する職員が、職場復帰後、ただちに交替制（24時間）の救急隊として勤務することは容易ではない。

- 日中の救急需要が多い地域での**現場到着時間の短縮**【セーフシティ】
 - 救急資格を保有する育児中の**職員の活躍**【ダイバーシティ】
- を目的として
平日の日中（8時30分から17時15分まで）のみ運用する救急隊を創設



<発隊式の様子>

令和元年5月17日(金)
池袋消防署
(配置人員4名)



- 電動ストレッチャーを備えた**EV(電気)救急車**を導入予定（令和元年度末）【スマートシティ】

デイトム救急隊 取組の効果

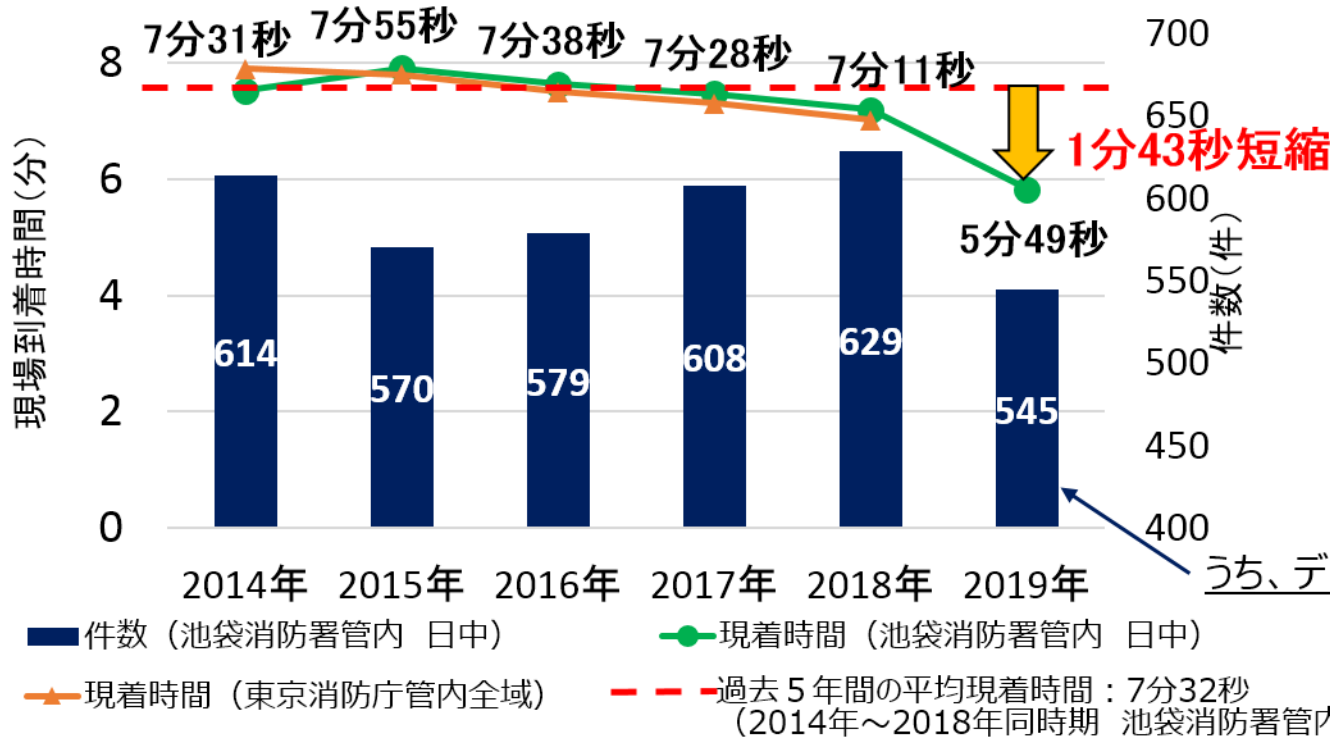
【活動実績】

出場件数 226件（1日当たりの平均出場件数 約4.2件）

※令和元年5月17日から7月31日まで（平日8:30～17:15）

効果①：現場到着時間の短縮（セーフシティ）

日中における平均現場到着時間は、過去5年間の同時期（平均）と比較して、**1分43秒短縮**



現場到着時間は、全庁的な傾向と同様に短縮傾向かつ平均よりやや遅い傾向にあったが、デイトム救急隊の運用後は**7分を大きく下回る**状況となっている。

※池袋消防署管内は5月17日から7月31日までのデータ

デイトム救急隊 取組の効果

効果②：職員の活躍（ダイバーシティ）

- **女性職員の活躍推進**
従事職員 7 名のうち、**女性 5 名**
- **働き方改革の推進**
多様な働き方による活躍の場の拡大
(従事職員のうち**部分休業取得 3 名**)
- 育児休業期間終了後、部分休業を取得しながらでも、**資格と技能を生かし**、救急隊に乗務できる。
- 救急救命士等**資格者の有効活用**が可能となる。

【今後の課題】

池袋消防署付近と同様に日中の救急需要が多く、救急隊の現場到着時間が長い傾向を示す地域があることから、年間の時間帯効果等を検証

➡ デイトム救急隊の配置が効果的な地域を分析し、運用拡大を検討

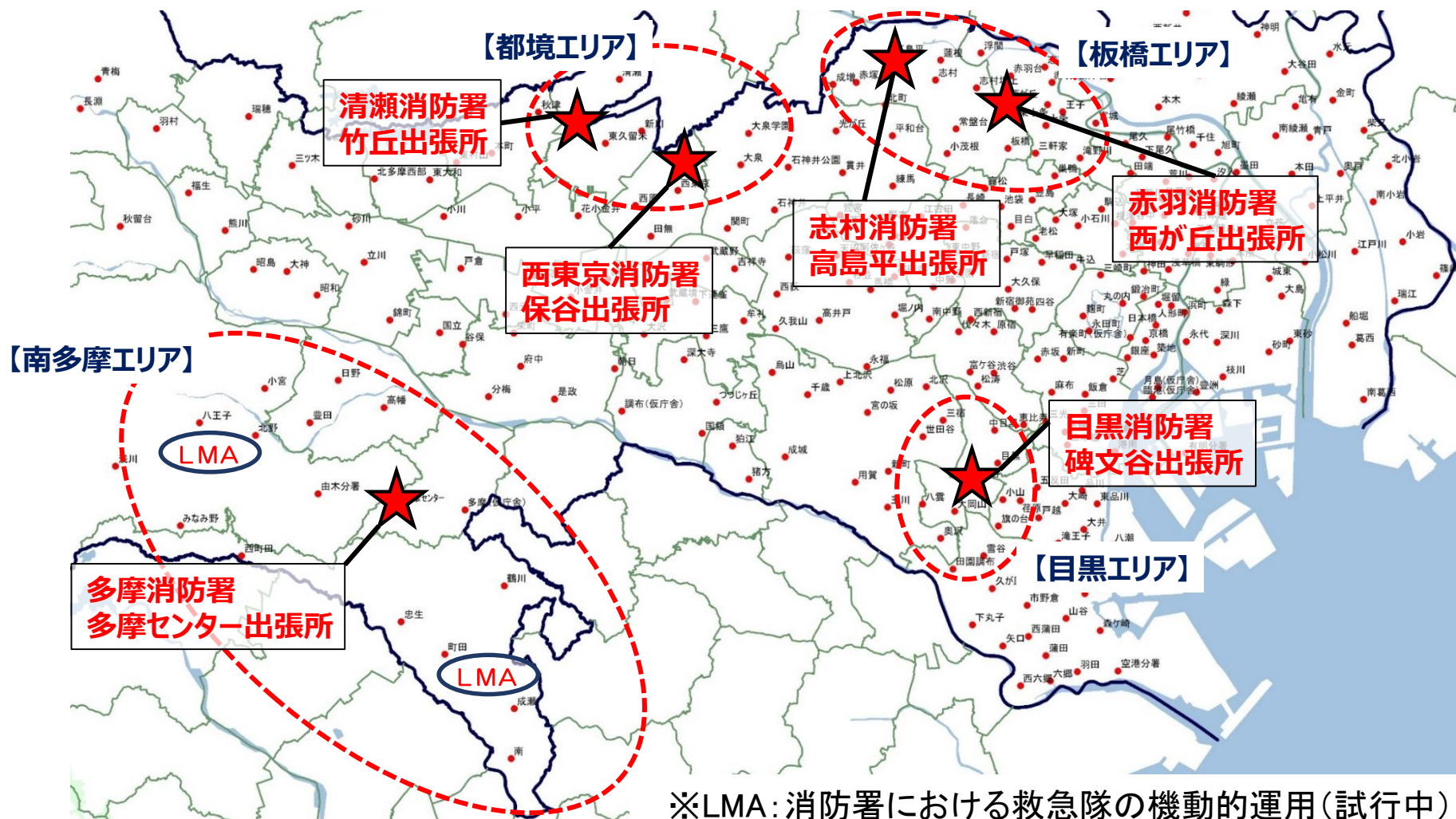


<救急活動訓練の様子>

2. 救急隊の計画的な増隊

【令和元年度 救急隊増隊署所】

現場到着時間の短縮効果が高く、かつ、救急需要の多いエリアに増隊
(令和元年10月9日に6隊発隊・運用開始予定)



3. 救急機動部隊の拡充

- 時間帯で変化する救急需要に合わせて待機場所を変更（平成28年創設）
- 運用周辺地域の現場到着時間の短縮に非常に高い効果をあげている。

【活動実績】 ※平成30年中（各待機場所2隊の救急隊を運用）
出場件数 6,483件（1隊当たりの1日平均出場件数 8.9件）

【現場到着時間】 ※平成30年中・創設前との比較
近隣救急隊の平均現場到着時間への効果

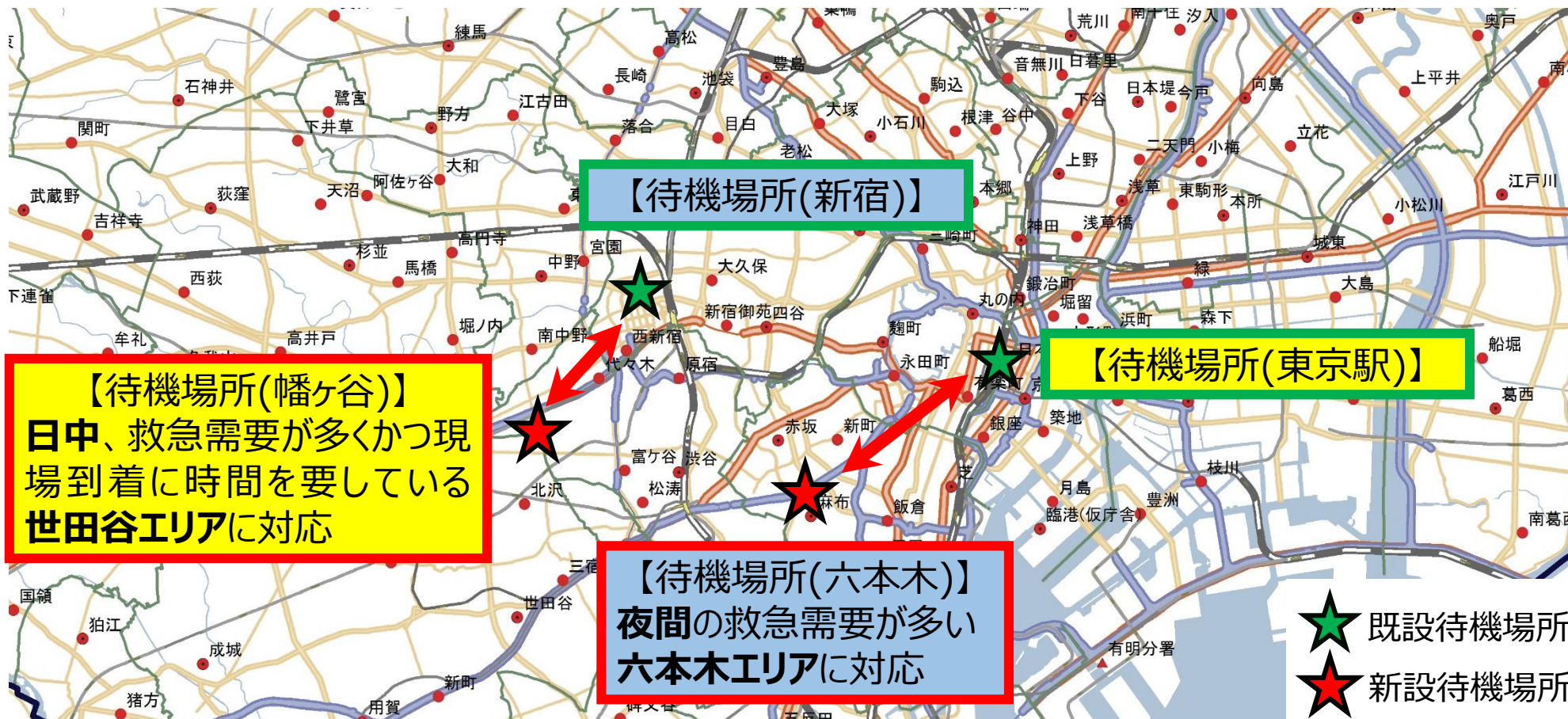
東京駅エリア
新宿エリア

1分48秒短縮
42秒短縮



3. 救急機動部隊の拡充

時間帯で救急需要が変化する世田谷エリア及び六本木エリアに拡充して配備
(令和元年10月16日発隊・運用予定)



4. その他の取組

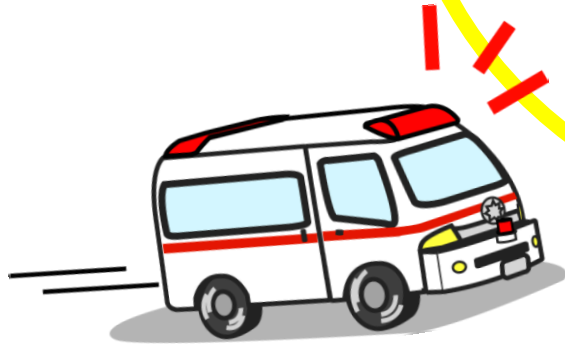
【119番通報から救急隊が現場に到着するまで】



<バイスタンダーによる応急手当実施率向上>

救命講習の更なる受講を促進する。

- ・統計資料に基づく効果的な受講促進
- ・応急手当奨励制度の推進
- ・都民ニーズに即した救命講習の実施



<口頭指導の実施体制強化>

口頭指導を119番通報受付時から継続して実施する体制の検討

